

2014年9月期 決算説明資料

2014年11月

フィンテック グローバル株式会社

(東証マザーズ:8789)

<http://www.fgi.co.jp/>

2014年9月期 通期業績 営業概況

2014年9月期 事業総括

- 投資銀行業務(通期)、企業投資(通期)、不動産業務(3~4Q)の3つを軸に事業展開
これに企業投資に係るアセットマネジメント、再生可能エネルギー関連アレンジ、
地域産業の振興支援等を含めて、複合的に事業を推進。
- 大型案件の投資回収(2Q)
出資する投資事業組合(未上場優良企業の株式投資)より投資回収。
- 個人マーケットを対象としたベターライフサポート事業(※)を拡大すべく不動産会社及び
建設会社を取得(2Q) → これにより個人向け不動産の仲介及び販売事業がサービスに加わる。
- 新株予約権による資金調達(2~3Q)
2014年3月発行の行使価額修正条項付新株予約権が5月に全数行使完了して、
1,833百万円の資金調達実施。
- 再保険子会社の仲裁の和解と清算(3Q~4Q)
→ 懸案であったCrane Reinsurance Limitedの仲裁の和解及び清算

※ベターライフサポート事業：
人々のより良い生活をサポートしていくために主に不動産関連サービスを提供する事業。

2014年9月期 連結業績ハイライト

(単位：百万円)	2013年9月期 実績 (A)	2014年9月期 実績 (B)	前年同期比 (B) - (A)
売上高	1,603	3,911	2,307
売上総利益	1,468	2,398	929
営業利益	△31	555	587
経常利益	88	684	596
当期純利益	182	923	740

■業績概要

✓【売上高、売上総利益】

- ・FGI投資銀行業務においては再生可能エネルギー等のアレンジが好調。FGI企業投資の大型エグジット(投資回収)による売上高1,206百万円も大きく寄与。
- 2Qに連結した子会社による不動産事業、建設事業の売上高2,072百万円が寄与。
- 売上原価は不動産、建設事業の子会社の売上原価が加わったことにより前期比1,378百万円増加。

✓【販管費、営業利益、経常利益】

- ・子会社(不動産関連、建設事業関連)増加による販管費増加。
- ・営業外収益に、為替差益157百万円を計上(ベンチャーファンドへのドル建て投資分)。

✓【特別利益、当期純利益】

- ・岡山建設(株)の株式取得による負ののれん発生益178百万円を特別利益に計上。
- ・岡山建設(株)の固定資産売却(低稼働資材置場)による売却益105百万円を特別利益に計上。

セグメント情報

(注)売上高はセグメント間取引を含む。

	(単位:百万円)	2013年9月期	2014年9月期	前年比	主な連結会社
1	投資銀行事業	売上高 952	1,776	824	フィンテックグローバル (FGI)
		営業利益 724	1,369	644	フィンテックアセットマネジメント (FAM)
2	不動産事業	売上高 505	1,093	587	ベルス、ユニハウス、スリーオーク、城南開発、ベターライフハウス
		営業利益 26	△32	△58	
3	建設事業	売上高 -	979	979	岡山建設
		営業利益 -	17	17	
4	その他	売上高 151	74	△76	パブリック・マネジメント・コンサルティング (PMC) Crane Reinsurance Limited (Crane)
		営業利益 △224	△28	196	
	調整額	売上高 △5	△13	△7	
		営業利益 △557	△770	△212	
	連結P L 計上額	売上高 1,603	3,911	2,307	
		営業利益 △31	555	587	

- 1 **・投資銀行業務**
出資する投資事業組合(未上場優良企業の株式投資)より大型投資回収。有力なEPC事業者との協働が奏功し、再生可能エネルギー事業に係るアレンジが好調。取扱い案件数、手数料収入とも大幅増加。
- 2 **・職域の福利厚生サービスは、賃貸・社宅部門の売上が減少したものの、景気回復効果等により持ち家サービス部門が業績を牽引。期首より「持家サービス」提供を開始した従業員43万人の大口顧客においては想定以上の成約が出ており、今後も有望。**
・不動産仲介業務は、広告出稿を積極的に展開。成約率が高い職域へのアプローチも開始。不動産販売業務では、戸建のための用地の取得を進め、2014年9月期の売上に一部寄与(期末の販売用不動産は221百万円、仕掛販売用不動産は609百万円)。
- 3 **・受注が順調に推移し、2014年3月から2014年9月の受注高は986百万円。収益管理を徹底し、黒字を確保。**
- 4 **・公会計に関する事業は、総務省の地方公会計制度の整備方針、公共施設等総合管理計画の策定推進を受けて追い風の事業環境であります。同時に標準的なシステムを総務省が提供するとして、詳細決定まで様子見の自治体も多く、コンサル受注が進まず。**

営業投資有価証券、販売用不動産等の推移(連結)

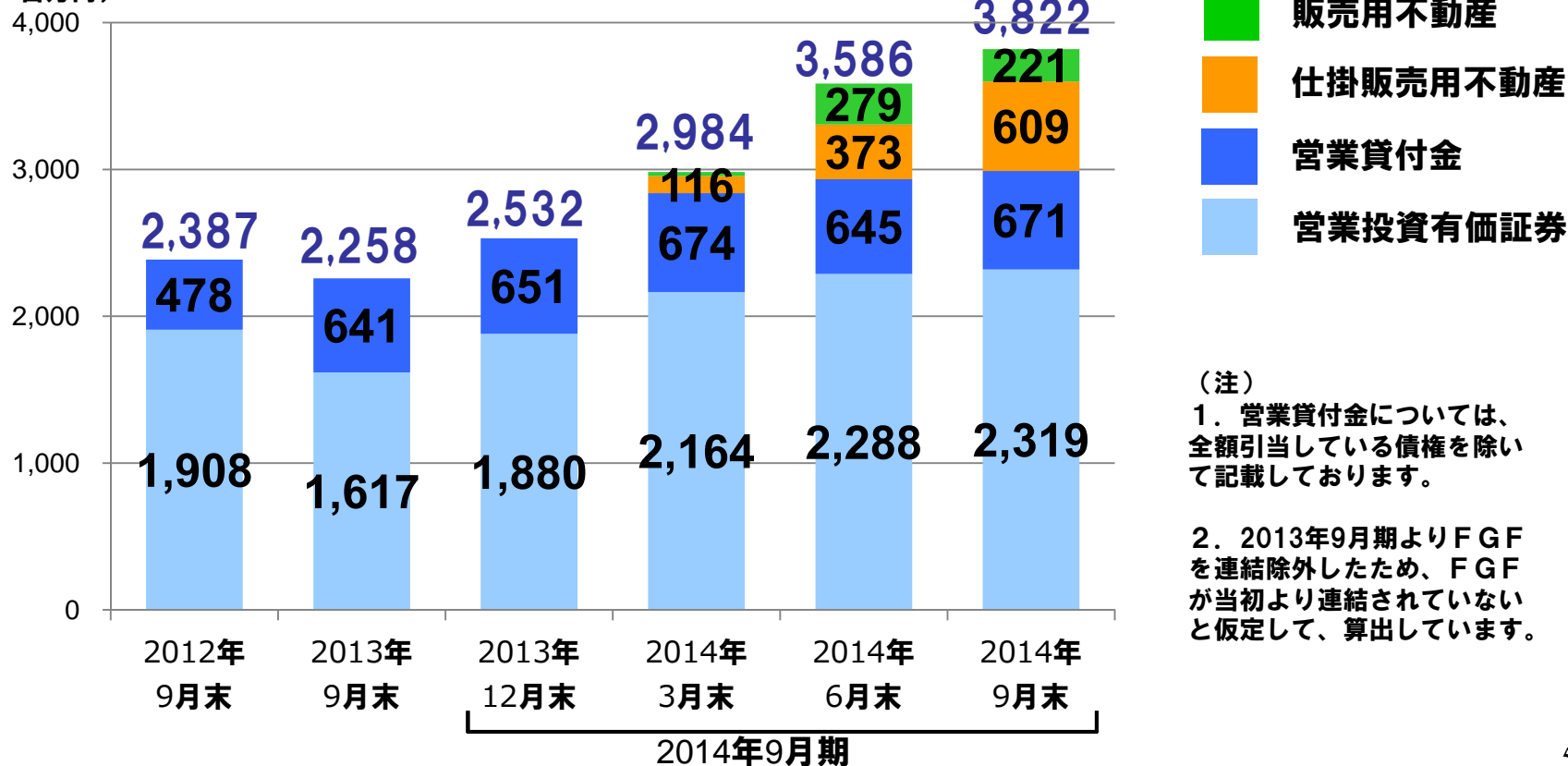
・営業投資有価証券

大型投資事案の回収が有るも、当期末残高は前期末比701百万円増。
 国内外の多くの成長企業に投資。FGF(IT、バイオ関連のファンド)や、
 ムーミンテーマパーク事業の(株)ムーミン物語へ投資が大きい。
 FGFがドル建投資のため、為替差益によっても投資額が増加。

・戸建住宅用地の取得 — 販売用不動産、仕掛販売用不動産増加。

住宅開発、販売を行う不動産会社を2014年3月に子会社化。戸建住宅用地の取得が進む。

(単位：百万円)

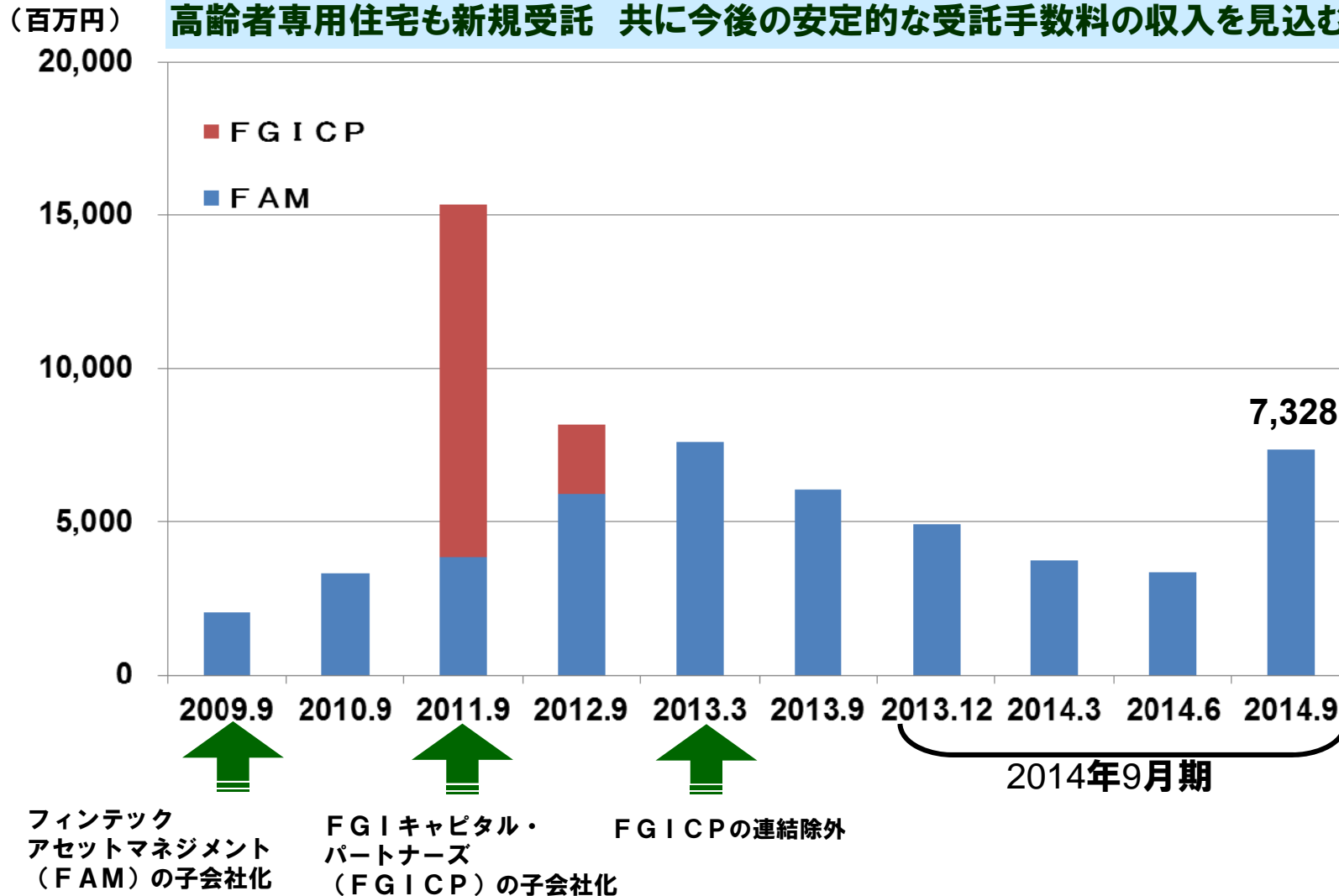


(注)
 1. 営業貸付金については、
 全額引当している債権を除いて
 記載しております。

2. 2013年9月期よりFGF
 を連結除外したため、FGF
 が当初より連結されていない
 と仮定して、算出しています。

アセットマネジメント業務の受託資産残高(AUM)の推移

2014年9月期4Qには、開発フェーズの住宅用地の受託によりAUMが増加
 高齢者専用住宅も新規受託 共に今後の安定的な受託手数料の収入を見込む



*当社が出資するFINTECH GIMV FUND (FGF) の資産額 (2014年6月末純資産26百万ドル) は含んでおりません

連結貸借対照表

資産の部

	13年9月期	14年9月期	増減
流動資産	4,148,573	6,591,999	2,443,426
現金及び預金	1,644,879	2,034,917	390,038
1 受取手形・売掛金	110,261	255,142	144,880
1 完成工事未収入金	—	247,275	247,275
2 営業投資有価証券	1,617,268	2,319,357	702,089
営業貸付金	826,118	857,021	30,903
3 販売用不動産	—	221,332	221,332
3 仕掛販売用不動産	—	609,460	609,460
その他	149,578	331,519	181,941
貸倒引当金	△ 199,533	△ 284,028	△ 84,495
固定資産	622,164	860,247	238,082
有形固定資産	130,167	121,373	△ 8,793
無形固定資産	201,864	164,331	△ 37,532
投資その他の資産	290,133	574,541	284,408
資産合計	4,770,738	7,452,246	2,681,508

1 岡山建設の連結による計上又は増加

2 企業投資を目的とするファンドへの投資、ムーンテマパーク関連の企業への投資、ベンチャーファンド(FGF)への投資、為替変動(ドル建の投資)等による増加

3 不動産事業での戸建用地取得、借入の増加

4 再保険事業のCrane Reinsurance Limited の仲裁和解により保険契約準備金の減少

5 新株予約権の行使により、資本金1,039百万円、資本準備金916百万円がそれぞれ増加

負債の部

(単位: 千円)

	13年9月期	14年9月期	増減
流動負債	419,295	1,459,524	1,040,229
1 支払手形・買掛金	26,945	254,826	227,881
1 工事未払金	—	65,396	65,396
3 短期借入金	26,000	628,100	602,100
預り金	72,192	187,038	114,845
その他	294,157	324,163	30,006
固定負債	1,635,207	457,877	△ 1,177,329
社債	40,000	24,000	△ 16,000
3 長期借入金	—	226,591	226,591
退職給付に係る負債	109,966	148,926	38,960
繰延税金負債	64,919	45,797	△ 19,122
4 保険契約準備金	1,406,936	—	△ 1,406,936
その他	13,384	12,562	△ 822
負債合計	2,054,502	1,917,402	△ 137,099

純資産の部

株主資本	2,688,361	5,507,738	2,819,377
5 資本金	2,312,517	3,351,561	1,039,043
5 資本剰余金	12,490	929,373	916,883
利益剰余金	363,446	1,226,803	863,357
自己株式	△ 92	—	92
その他の包括利益累計額	—	△ 573	△ 573
新株予約権	2,050	4,168	2,117
少数株主持分	25,824	23,510	△ 2,313
純資産合計	2,716,236	5,534,844	2,818,607
負債純資産合計	4,770,738	7,452,246	2,681,508

連結損益計算書

(単位: 千円)

	2013年9月期	2014年9月期	増減
売上高	1,603,491	3,911,305	2,307,813
売上原価	135,152	1,513,286	1,378,133
売上総利益	1,468,338	2,398,018	929,679
販売費及び一般管理費	1,500,070	1,842,451	342,380
営業利益又は営業損失(△)	△ 31,732	555,567	587,299
営業外収益	134,774	165,607	30,833
営業外費用	15,007	36,296	21,289
経常利益	88,035	684,878	596,843
特別利益	113,762	284,087	170,325
特別損失	16,307	20,990	4,682
税金等調整前当期純利益	185,490	947,975	762,485
法人税等	6,084	14,942	8,857
少数株主損益調整前四半期純利益	179,405	933,033	753,627
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 3,514	9,213	12,728
当期純利益	182,920	923,819	740,898

1

2Qの投資回収による売上高12億円により売上高は急伸。3Qから岡山建設の収益費用の連結により、売上高、売上原価ともに大幅増。(岡山建設の売上高979百万円、売上原価896百万円)

2

為替差益157百万円の計上(主にFGIが投資するベンチャーファンド(ドル建て))

3

岡山建設(株)の株式取得による負ののれん発生益178百万円及び同社保有固定資産売却で売却益105百万円

2015年9月期 業績予想と事業展開

2015年9月期 通期業績予想について

(単位：百万円)	2014年9月期 実績	2015年9月期 業績予想	前期比
売上高	3,911	7,900	3,988
営業利益	555	1,250	694
経常利益	684	1,200	515
当期純利益	923	1,100	177

業績予想の主な前提 [セグメント別]

◆投資銀行事業（ファイナンスアレンジ・プロジェクト推進アレンジ等）

- ・「地方」を基盤としたプロジェクトである、地方自治体の財政健全化支援、再生可能エネルギー事業のアレンジメント、地方中心市街地の再開発及び地域産業支援など地方をより活性化させるプロジェクトの推進に注力。
- ・再生可能エネルギー事業のアレンジメントにおいては、有力なEPC事業者（設計、機器調達、建設を含むプロジェクト事業者）との協働が本格稼働、加えてプリンシパルファイナンスの実施により開発が加速しており、この好調なアレンジ業務の収益を中心に見込む。

◆投資銀行事業（企業投資）

- ・海外企業とのジョイントベンチャー、ライフサイエンスにおける創薬・医療の研究支援及び情報通信・エレクトロニクスの先端技術開発などのプロジェクトへの投資を引続き実施。
- ・ライフサイエンス分野への投資において大型案件を含む複数のエグジット（投資回収）を見込む。

◆不動産事業 建設事業

- ・戸建分譲用地の仕入れ強化し、戸建住宅分譲を予定。子会社ベルスの福利厚生サービス提供先である優良事業法人の従業員への職域販売の拡大。不動産仲介及び不動産販売の大幅増収増益を見込む。
- ・建設事業は、従来からの優良顧客からの受注とベターライフサポート事業における住宅建設もシナジー効果として見込み、安定売上・収益を見込んでおります。

◆販売管理費については、事業拡大に伴う人員補強分の人件費が増加

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2015年9月期のセグメント別事業展開

投資銀行事業（企業投資、ファイナンスアレンジ等）、不動産事業、建設事業を主要4業務を核に、対象となる推進プロジェクトは、さらに多様化。個人顧客向け（B to C）事業も拡大

投資銀行事業

企業投資

ファイナンスアレンジ
プロジェクト推進アレンジ

フィンテック
グローバル

フィンテック
アセットマネジメント

単位：百万円

セグメント売上	2014 /9期	2015 /9期	増減
売上高 (企業投資)	1,134	※ 680	△454
売上高 (アレンジ等)	643	1,390	747
売上合計	1,777	2,070	293

企業投資

- ベンチャーファンド
(ライフサイエンス)(先端技術)
- プリンシパル インベストメント

地方展開(アレンジ等)

- 再生可能エネルギー
- 財政健全化支援
- 地方中心市街地再開発
- 地域産業支援

※企業投資案件の中で、不確定要素が多い案件は業績予想に織り込まず、相応に確度が高い案件のみ業績予想に織り込んでいます。

不動産事業

ベターライフサポート事業※

ベルス

ベターライフハウス

ユニハウス

セグメント売上	2014 /9期	2015 /9期	増減
売上高	1,093	4,530	3,437

B to C事業

持家取得サポート情報提供
(企業の従業員向け福利厚生)

住宅建築 リフォーム
戸建分譲 不動産仲介

建設事業

岡山建設

セグメント売上	2014 /9期	2015 /9期	増減
売上高	979	1,300	321

RC構造物建築、大規模修繕、リフォーム

※ベターライフサポート事業の住宅建設

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

配当について

- 2014年9月期 期末配当及び2015年9月期 配当予想

2014年9月期 期末配当及び2015年9月期 配当予想

■ 2014年9月期 期末配当の概要

- ✓ 当社普通株式 **1株につき50銭** 配当総額 73,598,400円
(支払開始日 2014年12月22日)
- ✓ 経営基盤の強化と拡大する事業を迅速かつ確実に捉えるために、十分な内部留保金を維持することに留意しつつ、株主の皆様へ利益を還元することが配当政策上重要であると考え、業績の状況や将来の事業展開などを総合的に勘案して配当することを基本としています。
当期の業績や今後の業績見通し、内部留保、今後の事業展開等を総合的に勘案した結果、1株当たり50銭の期末配当を実施する予定です。

(注) 2014年9月期 期末配当については、2014年12月19日開催予定の第20期定時株主総会の決議をもって正式に決定、実施する予定であります。

■ 2015年9月期の配当予想について

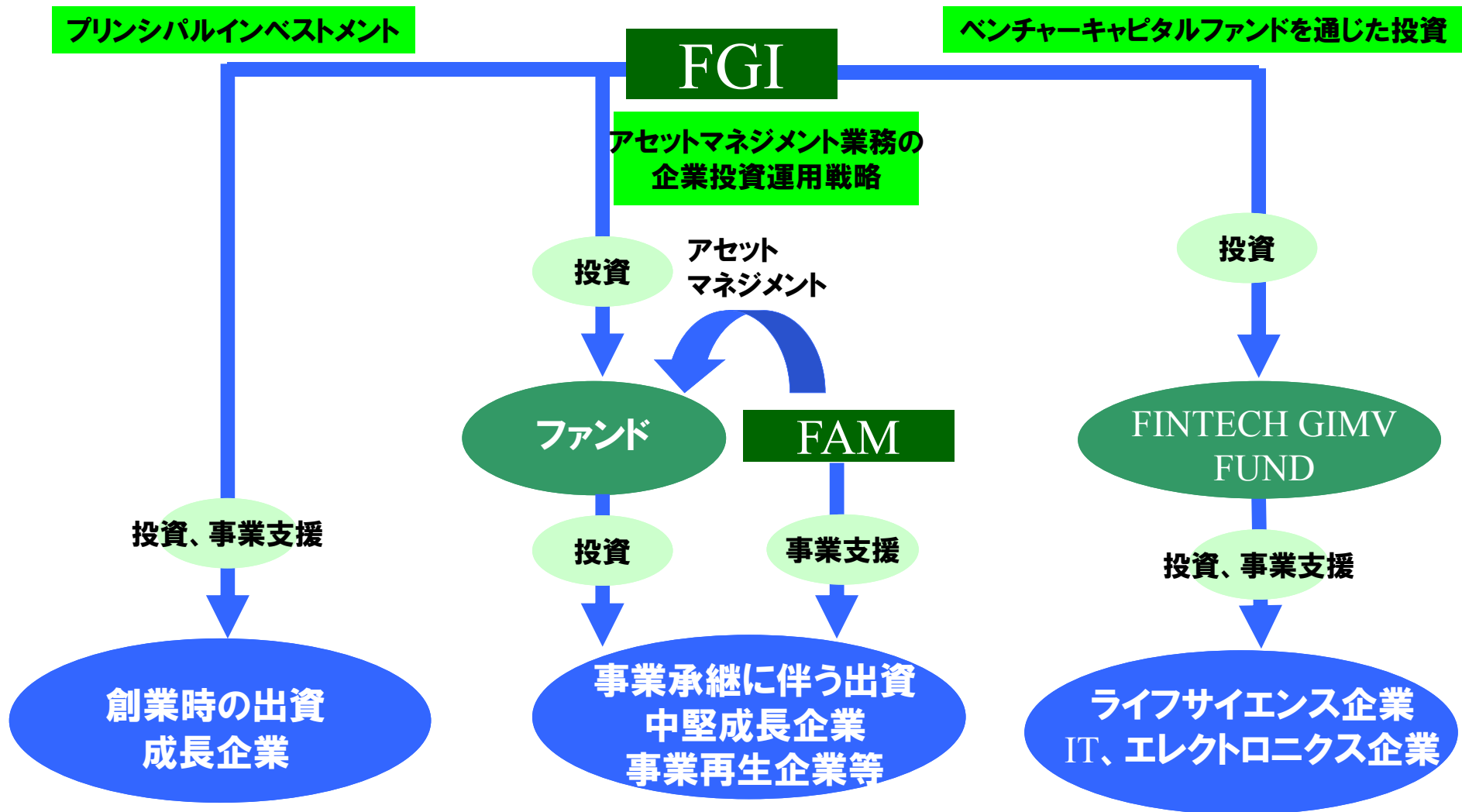
- ✓ 今後も、業績動向及び事業拡大に係る資金需要等や、十分な内部留保金を維持することに留意しつつ、株主の皆様へ利益を還元していく予定であり、2015年9月期の期末配当予想については、2014年9月と同水準の配当性向を維持し、**1株につき60銭**とさせていただきます。

参考資料①

- 企業投資体制と投資先企業（抜粋）

企業投資－3つの投資体制

3つの投資体制が有機的に連携し、企業に投資・事業支援



投資先企業(抜粋)

■ FGIのプリンシパル インベストメント

虎ノ門ハム株式会社【2013年6月～】

虎ノ門ハム株式会社は、2013年6月、米国最大級のハムブランドを擁するThe HoneyBaked Ham Companyより、日本におけるHoneyBaked(ハニーベイクド)ブランドを使った各種事業における独占的営業ライセンスの供与を受け、事業を開始しました。

虎ノ門ハム株式会社は、FGIとポール・クラフト氏(スターバックスCPGインターナショナル合同会社元代表社員)の共同出資会社であり、当社は事業支援により同社の発展に貢献して参ります。

HONEYBAKEDHAM
.....



株式会社 アダコテック【2012年4月～】

株式会社アダコテックは、HLAC/CHLAC(産業技術総合研究所が開発した静止画・動画等のデジタルデータより異常発見する技術)の応用開発と事業化を行っております。HLAC/CHLACの応用範囲は広く、セキュリティ、製造設備の異常認識、医療・介護分野からの引合が増加しております。当社は、事業開始時から出資し、役員派遣、営業基盤構築などを通じて、事業支援をしております。

投資先企業(抜粋)

■ F G I のプリンシパル インベストメント

株式会社ムーミン物語 【 2013年11月～ 】

フィンランドのPuuha International Oyと当社で資本を拠出し、「ムーミン」を主題としたテーマパークを日本に設立することを目的として、「株式会社ムーミン物語」を設立。

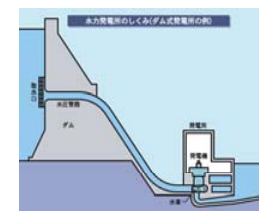
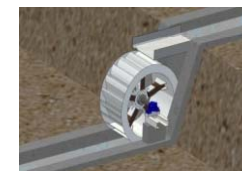
当社は、事業支援によりムーミンテーマパーク事業に貢献して参ります。



みらいエネルギー・パートナーズ株式会社 【 2013年9月～ 】

みらいエネルギー・パートナーズ株式会社(以下、「みらいエネルギー」)は、国内水力発電事業者が所有する中規模水力発電所の共同改修事業(エンパワメント事業)を行っております。事業者と共同で設立するSPCにより、発電資産を取得し、国内外投資家の資金を活用しながら投融資を行うスキームによる発電事業者と一体となった FIT 事業を推進しております。

当社は、みらいエネルギーの第三者割当増資(20%)を引受ける形で、出資しており、案件ソーシング、投資家招聴、資金調達等の役割を担います。



投資先企業(抜粋)

■ベンチャーキャピタルファンドを通じた投資 (FinTech GIMV FUND,L.P.の投資先)

Alvine Pharmaceuticals, Inc. 【2012年12月～】 

Alvine Pharmaceuticalsはグルテンによって引き起こされる自己免疫疾患であるセリアック病に対する治療薬を開発する企業です。Alvine社は同社開発中のALV-003の第二相臨床試験で人での有効性を確認しております。

ScaleMP, Inc. 【2012年12月～】 

ScaleMPは、ハイエンドのコンピューターを仮想化する技術を開発しています。この仮想化により、高パフォーマンスとTCO (total cost of ownership、コンピュータシステムの導入、維持・管理などにかかる費用の総額)の低減が可能となります。

株式会社モフィリア 【2011年3月～】 

「安心・安全・快適な社会を実現する」を目標として、小型・高速かつ高精度で快適な操作性を実現した指静脈認証機器の開発・製造・販売を行っております。

Histogenics Corporation 【2012年7月～】 

スポーツ・事故等による膝軟骨損傷に対して、新生関節軟骨移植の再生医療ビジネスを展開する企業です。

SFJ Pharmaceuticals Inc. 【2010年2月～】



パートナー製薬企業に革新的な資金調達アプローチを提供しており、エーザイやファイザーといった大手製薬企業と有望な新薬候補品の共同開発契約を締結しています。

株式会社アール・アイ 【2009年3月～】



稀少な国産ユーティリティソフトメーカーです。法人向けの販売チャンネル開拓に成功し、導入1,000社・40,000ライセンスを販売しております。

参考資料②

- 個別貸借対照表、個別損益計算書
- 子会社単体業績の推移
- 連結業績推移（6期分）
- 会社概要

個別貸借対照表

資産の部			負債の部			(単位: 千円)		
	13年9月期	14年9月期	増減		13年9月期	14年9月期	増減	
流動資産	2,833,305	4,837,705	2,004,399	流動負債	383,983	548,909	164,926	
現金及び預金	472,887	1,172,656	699,769	買掛金	350	46,938	46,588	
売掛金	1,360	205,826	204,466	短期借入金	265,100	265,100	0	
営業投資有価証券	1,613,125	2,313,509	700,384	未払金	26,833	25,525	△ 1,308	
営業貸付金	847,078	877,981	30,903	預り金	55,359	163,728	108,368	
短期貸付金	20,177	443,504	423,326	その他	36,690	47,617	10,926	
その他	98,965	104,211	5,246	固定負債	936,869	100,095	△ 836,774	
貸倒引当金	△ 220,288	△ 279,984	△ 59,696	長期借入金	841,684	—	△ 841,684	
固定資産	1,151,754	905,930	△ 245,823	退職給付引当金	56,962	69,925	12,963	
有形固定資産	118,958	107,451	△ 11,507	その他	38,222	30,169	△ 8,052	
無形固定資産	3,046	1,961	△ 1,084	負債合計	1,320,852	649,004	△ 671,848	
投資その他の資産	1,029,749	796,517	△ 233,231	純資産の部				
資産合計	3,985,060	5,743,636	1,758,575	株主資本	2,662,156	5,091,706	2,429,549	
				資本金	2,312,517	3,351,561	1,039,043	
				資本剰余金	14	916,784	916,769	
				利益剰余金	349,624	823,361	473,736	
				評価・換算差額等	—	△ 1,243	△ 1,243	
				新株予約権	2,050	4,168	2,117	
				純資産合計	2,664,207	5,094,631	2,430,423	
				負債純資産合計	3,985,060	5,743,636	1,758,575	

個別損益計算書

(単位: 千円)

	2013年9月期	2014年9月期	増減
売上高	916,513	1,623,991	707,478
売上原価	8,723	256,681	247,957
売上総利益	907,789	1,367,309	459,520
販売費及び一般管理費	718,703	917,548	198,844
営業利益	189,085	449,761	260,676
営業外収益	39,245	209,323	170,078
営業外費用	3,571	87,857	84,285
経常利益	224,759	571,228	346,469
特別利益	30,773	3,888	△ 26,884
特別損失	134,362	104,890	△ 29,471
税引前当期純利益	121,170	470,227	349,056
法人税等	△ 6,268	△ 63,971	△ 57,703
当期純利益	127,439	534,199	406,759

子会社単体業績の推移

単位：百万円

フィンテック アセット マネジメント	2013年9月期			2014年9月期		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高	118	73	191	179	86	265
売上総利益	117	73	191	179	80	260
経常利益	36	△7	29	105	21	126

Crane Reinsurance (注) 5	2013年9月期			2014年9月期		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高	—	—	—	—	—	—
売上総利益	9	17	27	174	0	174
経常利益	△19	△105	△124	39	0	39

ユニハウス (注) 1 (注) 3	2014年9月期
	下半期 (2014年4月～9月)
売上高	39
売上総利益	39
経常利益	△63

城南開発 (注) 1 (注) 4	2014年9月期
	下半期 (2014年4月～9月)
売上高	152
売上総利益	152
経常利益	23

ベルス	2013年9月期			2014年9月期		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高	248	256	505	209	233	442
売上総利益	207	216	424	169	192	362
経常利益	2	3	5	△9	13	3

ベターライフ ハウス (注) 1	2014年9月期
	下半期 (2014年4月～9月)
売上高	20
売上総利益	17
経常利益	△11

スリーオーク (注) 1	2014年9月期
	下半期 (2014年4月～9月)
売上高	321
売上総利益	30
経常利益	8

岡山建設 (注) 2	2014年9月期
	下半期 (2014年3月～9月)
売上高	979
売上総利益	83
経常利益	26

- (注) 1 2014年4月より連結業績に取り込んでおります。
 2 2014年3月より連結業績に取り込んでおります。
 3 2014年6月30日、ユニハウスホールディングスが城南開発(旧ユニハウス)より事業譲渡(商号譲渡を含む)を受け、商号をユニハウスとしております。
 4 2014年6月30日、ユニハウスから城南開発に商号変更しております。
 5 2014年8月15日、清算終了しております。

連結業績の推移

決算年月		2009年 9月期	2010年 9月期	2011年 9月期	2012年 9月期	2013年 9月期	2014年9月期 9月期
売上高	(百万円)	10,385	3,465	6,988	2,038	1,603	3,911
売上総利益	(百万円)	△ 7,326	935	3,509	908	1,468	2,378
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△ 21,197	△ 2,604	1,220	△ 915	88	684
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	△ 12,091	△ 2,172	1,404	△ 1,274	182	923
純資産額	(百万円)	5,447	3,164	4,870	3,632	2,716	5,534
総資産額	(百万円)	15,766	7,352	7,682	6,417	4,770	7,452
1株当たり純資産額	(円)	38.51	20.25	31.52	19.82	22.23	37.41
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	(円)	△ 100.08	△ 17.99	11.69	△ 10.70	1.52	6.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	11.68	—	1.52	6.89
自己資本比率	(%)	29.5	33.3	48.9	36.8	56.4	73.9
自己資本利益率	(%)	△ 112.7	△ 61.2	45.3	△ 41.7	7.2	22.5
株価収益率	(倍)	—	—	2.6	—	21.9	9.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,333	626	1,953	959	△ 464	△ 2,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,687	△ 2,281	△ 631	80	85	509
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 19,674	△ 3,376	△ 413	△ 233	△ 128	2,065
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	5,811	829	1,711	2,522	1,644	2,024
従業員数(連結) (外、平均臨時雇用者数)	(人)	117(16)	72(13)	70(17)	60(19)	51(13)	109(7)
従業員数(単体) (外、平均臨時雇用者数)	(人)	50(5)	40(2)	15(2)	20(3)	26(3)	24(3)

当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が2009年9月期の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

会社概要

会社名	フィンテック グローバル株式会社 (FinTech Global Incorporated)		
本店所在地	東京都港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タワーズオフィス19F		
設立年月日	1994年12月7日		
上場年月日	2005年6月8日、東京証券取引所マザーズ (Code:8789)		
資本金	3,351,561,543円、発行済株式数147,196,800株(2014/9/30現在)		
連結純資産	5,534百万円(2014/9/30現在)		
連結総資産	7,452百万円(2014/9/30現在)		
役員	代表取締役社長	玉井 信光	常勤監査役 二宮 幸一
	取締役会長	ロバート・ハースト	監査役 萩原 啓史
	取締役	鷺本 晴吾	監査役 大山 亨
	取締役	三橋 透	(2014/9/30現在)
	取締役	山中 秀介	
大株主	玉井 信光	20,095,500株	(13.65%)
	藤井 優子	5,201,400株	(4.30%)
	日本証券金融株式会社	3,872,600株	(2.63%)
	テンダネスファンドT投資事業有限責任組合	3,749,100株	(2.55%)
	楽天証券株式会社	1,998,600株	(1.36%)
	(2014/9/30現在)		

会社概要

従業員数	連結111名、単体24名（2014/9/30現在／臨時従業員を除く）	
主な子会社	フィンテック アセットマネジメント株式会社 株式会社ベルス 株式会社ユニハウス 株式会社ベターライフハウス 城南開発株式会社 株式会社スリーオーク フィンテック グローバル鑑定株式会社 岡山建設株式会社 （2014/9/30現在）	フィンテックキャピタルリスクソリューションズ株式会社 株式会社公共ファイナンス研究所 株式会社公共財アセットマネジメント フィンテックグローバルトレーディング株式会社 株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティング 海外子会社： 飛堤克投資諮詢(上海)有限公司
グループ事業内容	I 投資銀行事業 III 建設事業	II 不動産事業
主要取引銀行	みずほ銀行 りそな銀行 三井住友銀行 東京三菱UFJ銀行	
許認可等	フィンテック グローバル(株) 金融商品取引業（第二種、投資助言・代理業） 関東財務局長（金商）第1469号 貸金業：東京都知事（2）第31237号 宅地建物取引業 登録番号：東京都知事（2）第88189号	フィンテック アセットマネジメント(株) 金融商品取引業（投資運用業、投資助言・代理業） 関東財務局長（金商）第2014号 総合不動産投資顧問業 総合一第74号 宅地建物取引業 東京都知事（2）第86357号

免責条項

本資料は、当社およびFGIグループの2014年9月期業績に関する情報の提供を目的としたものであり、有価証券にかかわる売買、金融商品取引に係る契約等いかなる商品の勧誘をするものではありません。

本資料に記載されている、各種資料・文書には、当社またはFGIグループに関連する見通し、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった、将来に関する記述をはじめとする歴史的事実以外の事実を記載しているものが含まれていることがあります。これらの歴史的事実以外の事実(以下、「将来情報」ということがあります)の記載は、当社またはFGIグループが入手した情報に基づく、当該資料・文書の日付(または当該資料・文書に別途明示された日付)時点における予測、期待、想定、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・目標等を策定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・目標設定等を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。したがって、これらの記述ないし事実または前提(仮定)が、客観的に不正確であり、将来実現しないという可能性があります。その原因となりうるリスクや要因は多数あります。将来情報は、将来発生する事象、リスク、不確実性を内包する要因を含んでおり、そうした前提は、当社またはFGIグループの実際の業務・業績に著しい悪影響を及ぼす可能性があります。かかる要因には、日本国、米国、アジアあるいはその他の国・地域における経済状況の悪化、不動産価値または株価の下落、FGIグループの貸出先の産業分野における企業破綻の増加やその他問題の発生、当社の経営統合およびコスト削減期待の実現の困難化または遅延、競争の激化、FGIグループの業務に関わる法令規則の改正、FGIグループにとって不利益となる日本国経済その他の政策の変更が含まれます。

なお、将来情報に関する記述を含む資料・文書が本資料に記載されている間においても、当該将来情報は上記のとおり当該資料・文書の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。